

## 実地調査の施行

昭和32年度典型的な社会集団の人口学的総合調査のうち、最近実施された静岡県下での漁村調査の調査要綱を掲げれば以下のとおりである。

昭和32年度人口学的総合調査のうち漁村地域に関する調査要綱（昭和32.11.28）

### 1. 調査目的

この調査は人口学的総合調査の一環として行うものであるが、人口学的総合調査は我国人口の構造的特性をその1部面において典型的に代表し、したがって又わが国現下の人口問題の問題点を集約的に示唆しているような特定の地域又は職域を選定し、その人口構造を人口の経済的活動状況、社会的移動、再生産力ならびに健康度等の人口学的諸見地から総合的に観察して、現下の人口及び人口問題の実態を科学的かつ総合的にあきらかにすることを目的とする。

うち、漁村地域調査は、わが国人口中とくに停滞的過剰人口層を形成している漁村地域の過剰人口の在り方とその解決方をあきらかにすることを主目的とする。

とくに、本年度においては、わが国に広汎に存在する半農半漁の停滞的な漁村と、資本家的な企業体の発展せる漁村とを選んで小生産に特有な過剰人口と漁家の階層分解にともない折出される過剰人口の実態を調査し漁村人口の停滞性を検討する資料をうることを目的とする。

### 2. 調査地域

1. の調査目的にしたがい、静岡県賀茂郡西伊豆町仁科地区（旧仁科村）と同榛原郡御前崎町御前崎地区（旧御前崎村）とを選び調査を行う。

### 3. 調査の方法対象及び範囲

選定した村について全世帯を対象とする世帯単位の基本調査を行うほか、全夫婦を対象とする出産歴調査その他の特殊調査を行う。調査票の配布及び蒐集については現地当局の協力を求める。

#### 1. 基本調査

基本調査は世帯単位で全世帯に対し他計主義により之を行う。

#### 2. 特殊調査のうちとくに配票自計主義によるものは左のとおりである。

##### (1) 出産歴調査

全夫婦に対する配票調査とする。

##### (2) 生計費調査（とくに育児費の究明に重点をおく）

漁家各階層について代表的な世帯各10世帯を選び1ヶ月に亘り家計簿式にこれを記入させる。

##### (3) 就労状況調査（家事労働をも含み全世帯員について記録する）

上の生計費調査を行う世帯について同じく1ヶ月間特別の記入簿に記入させる。

#### 3. 健康状態調査

右の生計費調査を行う世帯について、医学的検診を行う。

#### 4. 以上の外現地既存資料についての調査を行う。

### 4. 現地調査の時期

11月18日より約8日間に亘り、係官2名が現地に滞在して配票調査の指導及び面接その他の特殊調査を行う。

### 5. 主要調査事項

1. 人口の基本的特性に関する事項
  - (1) 人口の男女年齢別構成
  - (2) 男女年齢及び配偶関係別人口
  - (3) 男女年齢及び就業関係別人口
  - (4) 人口動態
2. 世帯のデモグラフィ的構造に関する事項
  - (1) 世帯のデセグラフィ的構造とくに社会階級別特性の比較
  - (2) 世帯外にわたる家族のデモグラフィ的構造
3. 世帯の社会系譜学的構造に関する事項
  - (1) 世帯来住の時期
  - (2) 世帯主とその親及び同胞との関係
4. 人口収容力に関する事項
  - (1) 世帯の経済規模と世帯員の就業状況
  - (2) 世帯の労働力構成と過剰労働力の存在形態
  - (3) 世帯の生活水準（消費構造）とくに子供の扶養及び教育負担の差異
5. 人口の社会的移動性に関する事項
  - (1) 世帯の転出及び世帯員の転出入とその形態
  - (2) 転出入者の地域移動
  - (3) 転出入者の職業移動
6. 人口の再生産力に関する事項
  - (1) 夫婦の婚姻及び出産歴（出生児の死亡を含む）
  - (2) 産児調節の実情
7. 人口資質に関する事項
  - (1) 一般健康状態とその階層差
  - (2) 地域的・職業的特性

## 定例研究報告

第 66 号本欄所載以降の定例研究報告会は以下のとおり。

昭和32. 1. 21	タイ系諸族と東南アジア大陸	小林 技 官
〃 32.10.16	毎日新聞社の産児調節に関する第4回世論調査の結果について	本多 技 官
〃 32.10.23	岡山県児島郡興除村における調査結果報告	林 技 官
〃 32.11.13	中小都市世帯の就労時間調査の結果について	本多 技 官
〃 32.11.20	ボンベイの国連人口センター開所会議への列席報告	館 技 官

## 国連アジア及び極東人口地域センターの設置

1957年9月16日、インドのボンベイ市効外チエムプールに、国連の主唱による、アジア及び極東地域の人口研究とそのための人口研究者の養成を目的とする地域センター（Regional Center for Demographic Research and Training in Asia and the Far East）が設置された。11月5～9日にはその開所会議が行われたが、わが国からも本研究所総務部長館稔が日本を代表して列席した。同センターの内容および開所会議の状況については本号資料欄の記事を参照されたい。